



学校エアコンとブロック塀に 国の予算が追加されるまで

津市長 前葉 泰幸

小中学校校舎の老朽化対策、エアコンの設置、トイレや給食施設の改修など、学校施設の整備は自治体の重要な課題です。

しかし、少子高齢化による税収の減少と社会保障費の増大により、学校を含む公共施設の整備にかかる予算は削減対象にこそなれ、増額は期待できないのが実情です。

実際、公立学校施設の整備費用は、この20年間減少の一途をたどっています。当初予算だけを見ても、平成10年度の1,731億円に比べ平成30年度は682億円。29年度の補正予算を合わせても1,300億円程度にしかならず、平成30年度の要望額約2,000億円にはほど遠い数字です。結果として、国の補助が受けられず学校の施設整備が見送られる事例が全国の市町村で多発しています。

この事態を看過できないと、今年6月、全国市長会は学校施設の整備予算の確保に関する決議を採択し、私はその副会長として政府に小中学校の実態を十分に踏まえた対応を要請しました。

大阪府北部地震で小学校のブロック塀が倒壊し、幼い命が犠牲になるという痛ましい出来事が起こったのはこの数日後でした。災害時には住民の避難所となる学校施設が、整備が行き届かないまま人命を脅かすなどあってはならないことです。プールに設置されている高いブロック塀の倒壊危険性を調査する動きは瞬く間に全国の自治体に広がり、国の財政支援を求める声は日に日に強まります。

5月に全国公立学校施設整備期成会の会長に就任した私は、教育環境の整備を優先したい市町村の思いを代表する立場となっていました。地震の3日後に開催された学校耐震化・施設整備の促進を図る国会議員連盟の会合に出席し、子どもたちの安全確保のためブロック塀対策の必要性について発言し、学校予算の追加を強く求めました。

加えて、今夏の災害級の猛暑です。津市のように、小中学校の普通教室へのエアコン設置にすでに着手していた市町村以外にも、新たに学校空調整備の準備に入る自治体が増え、さらなる別枠予

算が必要な事態となっていました。

もともと極めて不足していた予算枠に、防災と気候変動という特殊要因が重なっては、どうしようもありません。国の予算の追加が不可欠です。最前線で住民に寄り添い、迅速かつ柔軟に対応すべき市町村が予算の削減により身動きがとれなくなりつつある現状を何とかして国に伝えたい、そんな思いで、行動を起こしました。

まずは全国市長会の役員間で協議し、異例の緊急要望を実施します。8月30日、市長会会長を筆頭に菅官房長官、関係省庁や政党に出向き、地域の実情を訴えました。

次に、10月2日に新内閣が組閣されると、間髪入れずに全国公立学校施設整備期成会の会長として動きました。特にエアコンとブロック塀については、緊急に対策を進める必要があることから、来年度予算への計上を待たず、前倒しで補正予算を編成するよう、国会議員の連盟とともに、官邸や政府、与党に対し強く要望を行いました。

津市としても予算の確保に向けて入念に準備を整え、万全を期しました。

まず、ブロック塀については緊急調査を実施し、7月11日、外部の建築士の評価で危険な状態にあった2校のブロック塀を直ちに撤去しました。続いて、18校のブロック塀を撤去し金属製フェンスを設置する経費として1億4,000万円余を9月補正予算に計上しました。財源は、まずは一般財源でしたが、国の補助が決まれば財源を更正して振り替える予定です。

エアコンについては、この2年間で、中学校は大規模改造工事で順次設置中の2校を除き完了。小学校も48校中16校で設置済み。3校が大規模改造工事と併せて設置中。14校が設計を終え、来年夏を迎える前の設置を目指していますが、残る15校についても、このたびの国の予算措置がなされれば早急に取り掛かる意思を示すことに決めました。10月24日、臨時国会に提出された補正予算には、公立学校へのエアコン設置に822億円、危険なブロック塀改修に259億円、合計1,081億円が盛り込まれることとなりました。

学校の緊急安全確保策としての1年限りの予算措置です。配分された予算は最大限に活用し、子どもたちの安全を守り学習環境を整備します。今後も、市民のニーズの実現に取り組み、国の力や予算が必要な問題については地方の実情を適時適切に国に伝えることで解決を図ってまいります。

「TV版市長コラム」では、前葉市長がこのテーマについて語ります

津市長コラム |



✓ 全国公立学校施設整備期成会の会長として内閣官房長官を訪問…10月10日
秋の臨時国会に提出される補正予算の編成作業が大詰めを迎え、公立小中学校のエアコンとブロック塀対策に十分な額が計上されるよう菅義偉官房長官に要望しました。